
研究ノート

法科大学院生の自習の実態調査

——教材作成のための基礎データ調査——

松 浦 以 津 子

- 一. 本調査の目的
- 二. 調査の方法
- 三. 民法（契約法）についての調査結果
- 四. 民法（不法行為法）についての調査結果
- 五. 調査結果の評価
- 六. 将来の課題
 - 資料 1 調査票(1)
 - 資料 2 調査票(2)

一. 本調査の目的

1. 2004 年 4 月南山法科大学院が全国 68 の法科大学院の一つとして発足した。同時に、筆者は、法科大学院で担当する科目について院生の自習実態に関する調査を始めた。

最初に、このようなことをなぜ調査しようとしたかについて、やや詳細に説明しておきたい。

2. 筆者は、法科大学院で法律基礎科目をどのように教えたらいいか、教える側がどのような用意をしたらいのかについて、まったく手探りの状態で考えながら、1 年ほど前から具体的な用意を始めた。当時、授業をする上で障害となることがらまたは配慮しなければならないことがらとして意識していたのは、次の点である。

第一に、内容の多さである。特に担当することになる民法（契約法）は、学部で

おこなわれているような民法典の構成にしたがって債権法の一部だけを対象とするのではなく、契約の主体にかかわる権利能力や行為能力の問題、法律行為、さらに債権の消滅時効までをカバーする科目としてカリキュラム上構成されている。債権総論の一部である多数当事者の債権関係や債権者代位権および詐害行為取消権は民法（担保法）でカバーされるカリキュラムとなっているけれども、民法（契約法）は、従来の分類方法でいえば、民法総則、債権法総論、債権各論・契約法を内容としなければならない。従来の12単位の科目を4単位科目に凝縮したともいえる。この内容の多さをどのように短時間で効率的に教えるか。

第二に、履修者の多様性である。法学部で4年間の法学教育を受けた院生と他学部出身の院生が同じ教室で法律基礎科目を学ぶ場合に、一方で4年間法学的素養と知識を積み重ねた者の勉学意欲を殺がず、他方でまったくそのような素養がゼロの者を混乱させないような授業の構成方法があるだろうか。

第三に、法科大学院が「実務と理論の架け橋」としての教育をおこなう機関として設立されたことである。「実務と理論の架け橋」としての教育（実務基礎科目や先端展開科目）は2年次以後に提供されるので、そのためにも1年次には基礎的な法理論をしっかりと身につけて、それから実務科目に進めばよいのだと説明しても、多くの法学部卒業者は基礎的な法理論はすでに学んでいると自己評価しており、基礎的な法理論だけを提供しても納得しないであろう。法律基礎科目の授業であっても旧態依然の内容と方法では、法学部卒業者を失望させ勉学意欲を失わせることになる。

第四に、院生が記憶にとどめなければならない知識の一定量があり、それはかなり多い。法科大学院においては、知識を蓄積することが目的ではなく法的な問題を抽出し分析し解決する能力を身につけることが目的である。このことは否定しない。しかし、法的な問題を抽出するには基礎的な法知識が必要であり、リーガルマインドはある程度以上の知識を獲得した者だけが備えることができる。リーガルマインドを獲得するための知識は、単に記憶されているだけでは十分ではなく、いつでも引き出せて自由に操ることができるものでなければならない。とすると、院生は、思考の結果としての知識をかなり蓄えなければならない。

3. 以上の問題点を意識しながら自分の担当する科目の教育方法を考え、到達した結論は、教師として教えることができることがらはほんの少しであり、院生の自学自習によるしかないということであった。

法科大学院のなかには、とても手厚い教育をおこなう方針でいるところもあり、

授業時間と同じ時間だけの補講を提供するところもあるようである。筆者の学部での教育経験から考えると、すべてを教えようとする、民法（契約法）であれば予定される時間の3倍近くの教える時間が必要であるので、そのように補講を多くおこなう方針を採ることは選択肢の一つである。すべてを教室で提供するか、すべて教師が教えるのかという前提で考えれば、それが唯一の選択肢のようにさえ思える。しかし、それで院生は学ぶことができるだろうか。

法科大学院生は、十分に大学教育を受けたおとなであり、自分で学ぶ力を持っているはずではないか。法科大学院の授業は自学自習を前提として提供したほうが、法科大学院の設立の目的にも適合する。知識を知識として獲得するのではなく、思考の結果として知識を獲得するのであれば、社会の新しいニーズに対応することはできないのではないか。

このように大学院生の自主性に任せる方法が一番よいのではないかという結論に達した。

4. 院生の自学自習を前提として、授業を構成する場合に考慮する必要があることからは、第一に、授業内容をどのようにしたらよいか、つまり、自学自習する内容と教室で現実に講義する内容との関連をどうするか、第二に、どのように自学自習を促すか、であった。

第一点は、教師としての役割と関連する問題である。2004年度にずいぶんと試行錯誤したが、いまだ分析の手法さえわからない。法学教育学とか法学教育方法学とかというような学問の必要性を強く感じる。自学自習を促すには、まず、よい教科書が必要である。民法について仮に1年で基礎的な法理論を理解することができるとしても、必要な知識の習得には3年間は必要であり、実務・先端科目を履修しながらも絶えず基礎法律科目に戻りながら学び続けなければならない。そうだとすれば、一般的でしかも十分に論述されている教科書を選ぶ必要がある。

しかし、そのような教科書は分量が多く、読むのが容易ではない。自習に任せるという方針で教科書の指定頁を示しただけでは、どのように読んでいいかわからない院生もいるだろう。そこで、予習をするのに、指針となるような簡単な質問を示すのはどうだろうかと考えた。アメリカのロースクールで教科書の一つとして使われるケースズ・アンド・マテリアルズでは、ケースの後に簡単な質問がいくつか示されている。その質問が判例や法理論の理解の手がかりとなった自分の経験から、同じように簡単な質問を示すという方法を考えついた。質問は、教科書をみれば答えがすぐにわかるようなものにすれば、そのまま教科書の要約のノートになる。その

ような役割を果たす副教材を作成しようと考えた。ケース・アンド・マテリアルズは、質問が立て続けに発せられるだけであるが、作成する副教材は、小学校か中学校で使用したようなドリルのようなもの、空欄がいっぱいあって、書き込んでいけば教科書を読めるようなものにしようと考えた。簡単な副教材の名前は、「予習・復習ノート」と決めた。

ところが、「予習・復習ノート」を作成する段階で、「予習・復習ノート」の内容についての基本的な考え方に迷いが出てきた。授業をどのようにおこなうかを考えると、教科書の内容をそのまま講義するつもりではなかった。双方向授業の形態を採りながら判例を検討する時間を設ける予定であった。院生が予め判例を読んでくことは当然の前提であるが、読んできたとしても発言しないかもしれない。授業中に院生からの発言を促すためには、発言すべきことがらを予め書かれた形で用意できたほうがよいのではないか。この結果、「予習・復習ノート」を単なる教科書の要約ノートとはしないで、判例について教室で発表する場合の覚書ともなり検討する際のメモとしても使うことのできるノートとすることにした。

また、判例については、単に判旨を覚えるだけではなく、具体的事実関係を前提として問題解決のさまざまな可能性についてまで考えをめぐらせることができるように第一審判決から最高裁判決まで読むことができる状態にしておくことにした。ウェブ上のシラバスシステムとして導入することを決定していた GoingSyllabus は、教材提示のシステムも備えていたので、GoingSyllabus に最高裁判決、第一審判決、原審判決の順に並べて載せておくこととした。院生は法律情報検索システムによって簡単に判例にアプローチすることができるので、このようなことをする必要はないかもしれないが、院生に余計な時間を使わせることはない判断した。判例検索は単純作業であり習得のための訓練を必要とするほどの技能ではないし、自学自習のためのハードルは低いほうがよいと考えたことも理由の一つである。

このように授業のための用意をする過程で、どのように教材を用意すれば自習し易いだろうかと思うようになった。そもそも、一定の分量の教材について院生はどれほどの時間を費やして予習や復習をするだろうかと考えた。文科省は、授業時間の2倍の自習を高等教育の前提としているが、法科大学院生はどのくらい自習をするかについて直接尋ねよう。

以上のような経緯で、この調査をおこなうこととした。

二. 調査の方法

1. 調査の対象

1) 調査の対象とした科目は、2004年度の民法（契約法）と民法（不法行為法）である。ともに、法律基礎科目・民事系に分類される科目であり、標準修業（3年）コースの1年次に履修されるべき必修科目である。民法（契約法）は4単位科目であり春学期に開講され、民法（不法行為法）は2単位科目であり秋学期に開講された。民法（契約法）は週2回のペースで計30回、民法（不法行為法）は週1回計15回の授業をおこなった。

2) 調査に協力した院生は、標準修業コースの一年生40名全員であった。各院生には、ランダムに識別番号を割り当てて毎回同じ番号を記入するようにしてもらった。また、民法（契約法）と民法（不法行為法）では同じ番号を使用するように依頼した。どの院生が何番であるかについては、筆者は知らない。アンケートの回答を各人の成績評価に反映させることはないと約束した。二つの科目がともに必修科目であるために全員に毎回授業の終わった後5分ほどの時間を費やしてアンケートに答えることを依頼した。

2. 調査項目

1) 調査項目は、民法（契約法）と民法（不法行為法）では若干異なっている。データを正確に収集するという目的であれば、調査項目を変更しないほうがよかったかもしれないが、民法（契約法）の調査で得られた意見を民法（不法行為法）の副教材作成に反映させたので、変更点について院生の対応を知る必要から調査項目を変更した。

2) 民法（契約法）の調査項目は以下のとおりである。

- I. 予習時間 計 時間 分
- II. 前章の復習時間 計 時間 分
- III. 予習のため教科書の指定箇所をどれだけ読みましたか？
- IV. 予習ノートの何割をしましたか？
- V. 復習ノートを行うため教科書をどれだけ読みましたか？
- VI. 復習のためにその他にどのようなことをしましたか？

3) 民法（不法行為法）の調査項目に加えたのは、以下の2点であり、そのた

めに上記のⅥの項目はⅧとした。

Ⅵ. 復習ノートは何割しましたか？

Ⅶ. [設例]の難易度はどの程度でしたか？

4) そして、最後に自由記入欄を設けた。また、予習時間と復習時間については、正確に情報を得るために、各人が自習する際に記録を取ることができるように、予め「予習・復習ノート」に記録欄を設けておいた。アンケートに答えるときに転記するようにしておいた。

三. 民法（契約法）についての調査結果

1. 予 習 時 間

1) 1回の授業の予習に費やす時間は、院生によって大きな開きがある。1回あたりの平均時間をみると、最も少ない院生は27分、最も長い院生は5時間52分である。平均で2時間23分である。

予習平均時間の時間数ごとの人数分布は、① 1時間未満：3名、② 1時間以上～2時間未満：15名、③ 2時間以上～3時間未満：12名、④ 平均3時間以上～4時間未満：6名、⑤ 4時間以上～5時間未満：2名、⑥ 5時間以上：2名である。

2) 各回の授業の平均予習時間について考察すると、第2回目の平均予習時間が最長であり、4時間8分である。最短は、第21回目で1時間27分である。平均予習時間が長い順に並べると、第6回目3時間31分、第3回目3時間30分、そして、次が同順位で第12回目と第4回目3時間24分である。

3) 第2回目、第3回目、第4回目に予習時間が長くなった原因は、第1回目の授業に予習しないで出席した院生が予習の必要性を認識したためと、慣れていないために時間がかかったものと考えられる。特に判例を読むために時間がかかったようである。それに対して、第6回目と第12回目に予習時間が長くなったのは、ショート・テストの次の授業であったためではないかとおもわれる。

4) 予習時間が短くなる要因も次のように推測できる。ショート・テストまたは中間テストを実施する授業日については、予習時間が短くなる。テストを実施するために授業にかけ時間が短くなるために内容も軽くなる傾向にあるためでもあるが、テストのために予習より復習に時間を費やすのは当然のことであろう。また、第21回目1時間27分のように、予習時間が極端に短くなるのは、当日他の科目

でショート・テストまたは中間テストが実施されるためと考えられる。

2. 復習時間

1) 1回の授業の後に復習に費やす時間は、予習時間に比べて、院生による差の幅は小さい。1回あたりの平均時間をみると、最も少ない院生は5分、最も長い院生は2時間35分である。院生全体の平均は51分である。

復習平均時間の時間数ごとの人数分布は、① 1時間未満：27名、② 1時間以上～2時間未満：12名、③ 2時間以上：1名である。

復習時間が予習時間に比べて短い理由は、自由記入欄に書かれた院生たちの意見から推測すると、予習に追われて復習する時間がないためであろう。

3. 自学自習時間

1) 予習時間と復習時間とを合わせた自学自習時間について、アンケート項目に入らなかったが、それぞれの回答を集計することによって知ることができる。1回の授業のための自学自習時間は、最も少ない院生は32分、最も長い院生は8時間7分である。院生全体の平均は3時間14分である。授業時間の2倍の自習というカリキュラム上の目標は、平均値をみるかぎりでは、達成されているといえることができる。

自学自習平均時間の時間数ごとの人数分布は、① 1時間未満：1名、② 1時間以上～2時間未満：8名、③ 2時間以上～3時間未満：9名、④ 平均3時間以上～4時間未満：13名、⑤ 4時間以上～5時間未満：4名、⑥ 5時間以上～6時間未満：4名、⑦ 6時間以上～7時間未満：0名、⑧ 7時間以上～8時間未満：1名、⑨ 8時間以上：1名である。最も長い時間を費やしている院生は、平均予習時間5時間32分、平均復習時間2時間35分、計8時間7分であり、その次に長い時間を費やしている院生の平均予習時間は5時間52分、平均復習時間は1時間35分、計7時間27分である。

4. 予習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだか。

1) 自学自習の要は教科書をしっかり理解することであると考えている筆者は、期末試験までに教科書を3回は読むことを勧めている。予習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだかについて質問したところ得た結果は、次のとおりである。

30回の授業についての平均値で、① 全く読まなかった：2.6名、② 指定個所の

30%は読んだ：3.3名，③ 指定個所の50%は読んだ：4.3名，④ 指定個所の70%は読んだ：5.5名，⑤ 1回は通し読みをした：9.4名，⑥ 1回通し読みをして予習ノート記入のために該当個所を繰り返し読んだ：11.5名，⑦ 全体を2回は読んだ：0.6名，⑧ 全体を2回読み，予習ノート記入のために該当個所を繰り返して読んだ：1.0名，⑨ 全てを3回以上読んだ：0.0(0.03)名である。欠席（または無回答者）2.9名である。

2) この結果から，教室に来た段階で教科書を1回以上読んでいる院生は，平均22.5名であることがわかる。30回の授業のうち20回以上の授業について教室に来た段階で教科書を1回以上読んでいる院生は15名である。

院生のなかには，司法試験の受験経験から特定の教科書がよくて他のものはよくないと判断する者が何人か存在する。教科書を変更するように提言した者も何人かいた。そのような院生にはその教科書を使用してもかまわないと伝えた。したがって，何人かは信念を持って教科書の指定部分を読んでいないと考えられる。

5. 予習ノートをどれくらい使用しているか。

1) 院生が副教材である「予習・復習ノート」をどれくらい使用するかについて知り，教材の内容をよいものに改良していきたいと考えたことが，この調査の動機の一つであった。院生が教室に来た段階で予習ノートの何割をおこなったかについて結果は，① 0%：3.1名，② 30%：2.7名，③ 50%：4.4名，④ 70%：11.2名，⑤ 100%：15.8名である。

2) 各院生が1回の授業に出席する際に平均して予習ノートの何割をおこなっているかについて考察すると，① 20%以上～30%未満した：2名，② 30%以上～40%未満した：2名，③ 40%以上～50%未満した：3名，④ 50%以上～60%未満した：4名，⑤ 60%以上～70%未満した：6名，⑥ 70%以上～80%未満した：8名，⑦ 80%以上～90%未満した：5名，⑧ 90%以上～100%未満した：9名，⑨ 100%した：1名である。院生は平均して予習ノートの71%をおこなっている。

6. 復習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだか。

1) 副教材を「予習・復習ノート」としたが，復習として用意した内容はそれほど多くなかった。授業回によって，講義では取り上げる時間的余裕がないので「復習ノート」で要約することを求めたり，関連する判例から事実を要約したよう

な設問を示したりした。必ずしも教科書を読まなくてもノートの復習部分をおこなうことができる。復習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだかについて質問したところ得た結果は、次のとおりである。

2) 最終の授業の復習については尋ねる機会を作らなかったもので、29回の授業についての平均値で、① 全く読まなかった：14.0名、② 指定個所の30%は読んだ：8.2名、③ 指定個所の50%は読んだ：5.5名、④ 指定個所の70%は読んだ：2.7名、⑤ 1回は通し読みをした：4.9名、⑥ 1回通し読みをして復習ノート記入のために該当個所を繰り返し読んだ：1.2名、⑦ 全体を2回は読んだ：0.2名、⑧ 全体を2回読み、予習ノート記入のために該当個所を繰り返して読んだ：0.1名、⑨ 全てを3回以上読んだ：0名である。

3) この結果から、復習ノートをおこなう段階で教科書を1回以上読んでいる院生は、平均6.4名であることがわかる。

四. 民法（不法行為法）についての調査結果

1. 予習時間

1) 秋学期になり、履修する院生が38名になった。院生全員が法科大学院の授業にも慣れてきたこと、法学部以外の学部卒業者の法律基礎科目についての理解力が春学期開始後2カ月ほどで法学部卒業者とさほど違いがなくなったように感じられたこと、そして、科目の特殊性から、民法（不法行為法）の授業では、判例をかなり多く取り扱うこととした。このために、予習のなかで判例を読む必要性が増すこととなった。

2) 1回あたりの予習平均時間をみると、最も短い院生は59分、最も長い院生は6時間6分である。1回の授業の予習に費やす時間は、依然として、院生によって大きな開きがある。民法（契約法）と比べて、最短者の予習時間が32分、最長者の予習時間が14分だけ、長くなっている。院生全体の予習平均時間は2時間56分である。民法（契約法）と比べて、平均でも34分長くなっている。

予習平均時間の時間数ごとの人数分布は、① 1時間未満：1名、② 1時間以上～2時間未満：11名、③ 2時間以上～3時間未満：7名、④ 平均3時間以上～4時間未満：12名、⑤ 4時間以上～5時間未満：5名、⑥ 5時間以上～5時間未満：0名、⑦ 6時間以上：2名である。

3) 授業日によって院生の平均予習時間に差が出るのかについて考察すると、第6

回目の平均予習時間が最長であり、4時間55分である。最短は、第12回目で1時間28分である。検討すべき判例の数が授業内容によって異なるために、読むべき分量によって予習時間に差が出たものと考えられる。

2. 復習時間

1) 民法（不法行為法）の副教材を作成するにあたっては、民法（契約法）の経験から復習ノートの部分に若干の変更を加えた。復習をやり易いように、練習問題を入れて欲しいという要望があったので、復習はすべて論述式の設問を2または3問出した。民法（契約法）では授業中に扱うことができなかった判例の要約をすることなどを復習の内容としたが、民法（不法行為法）では、授業中に扱うことができなかった判例の検討も、すべて論述式の設問を解くときに調べなければならない判例として学ぶという方式を採った。このような工夫によって復習時間が多くなるかと考えた。

2) 各院生が1回の授業の後に復習に費やす時間の平均は、最も短い院生では0分、最も長い院生は2時間13分である。院生全体の平均は50分である。復習平均時間の時間数ごとの人数分布は、① 1時間未満：23名、② 1時間以上～2時間未満：13名、③ 2時間以上：2名である。

民法（契約法）における復習と比較すると、平均復習時間が最も短い院生の復習時間も最も長い院生の復習時間も、ともに短くなっている。院生全体の平均は1分だけ短くなった。① 1時間未満が減り、② 1時間以上～2時間未満と③ 2時間以上が増えた。1時間未満が減ったのに、平均値が50分であるのは、1時間未満の復習をする者がより短い時間しか復習しなくなったということと推測される。

3) そこで、平均復習時間の時間数ごとの人数分布を1時間間隔より短い間隔で考察することとする。

まず、民法（契約法）についてみると、① 30分未満：10名、② 30分以上～1時間未満：17名、③ 1時間以上～1時間30分未満：10名、④ 1時間30分以上～2時間未満：2名、⑤ 2時間以上：1名である。民法（不法行為法）についてみると、① 30分未満：13名、② 30分以上～1時間未満：9名、③ 1時間以上～1時間30分未満：9名、④ 1時間30分以上～2時間未満：4名、⑤ 2時間以上：2名である。

民法（契約法）における復習と比較すると、民法（不法行為法）では、30分未満の復習しかしない院生が増え、また、1時間以上復習する院生も増えた。つま

り、復習ノートが設問となったことで、設問をしない院生と、時間をかけて設問をする院生とに二極分解したといえることができる。

3. 自学自習時間

1) 予習時間と復習時間とを合わせた自学自習時間について、それぞれの回答を集計すると、1回の授業のための自学自習時間は、最も短い院生は1時間10分、最も長い院生は8時間8分である。院生全体の平均は3時間49分である。院生全体の平均値で、民法（契約法）より35分長くなっている。

自学自習平均時間の時間数ごとの人数分布は、① 1時間未満：0名、② 1時間以上～2時間未満：5名、③ 2時間以上～3時間未満：9名、④ 平均3時間以上～4時間未満：8名、⑤ 4時間以上～5時間未満：9名、⑥ 5時間以上～6時間未満：3名、⑦ 6時間以上～7時間未満：3名、⑧ 7時間以上～8時間未満：0名、⑨ 8時間以上：1名、計38名である。

2) 民法（契約法）の場合には、① 1時間未満：1名、② 1時間以上～2時間未満：8名、③ 2時間以上～3時間未満：8名、④ 平均3時間以上～4時間未満：13名、⑤ 4時間以上～5時間未満：4名、⑥ 5時間以上～6時間未満：4名、⑦ 6時間以上～7時間未満：0名、⑧ 7時間以上～8時間未満：1名、⑨ 8時間以上：1名、計40名であった。民法（契約法）の場合の平均自習時間は3時間15分あったが、この平均値より短い時間を費やす院生は、23名であった。これに対して民法（不法行為法）で、平均値3時間49分より短い時間を費やす院生は、20名である。全体としてそれぞれの院生が長い時間自習するようになり、自習時間が短かった院生の自習時間が長くなった。しかし民法（契約法）のときに極端に長い時間自習していた院生は、もともと限度ぎりぎりの時間数を予習復習に充てていたためにそれ以上は時間を割くことができない状態となったと推測できる。

4. 予習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだか。

1) 予習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだかについて質問したところ得た結果は、1回の授業についての平均値で、① 全く読まなかった：1.0名、② 指定個所の30%は読んだ：1.7名、③ 指定個所の50%は読んだ：1.8名、④ 指定個所の70%は読んだ：4.2名、⑤ 1回は通し読みをした：12.2名、⑥ 1回通し読みをして予習ノート記入のために該当個所を繰り返し読んだ：11.1名、⑦ 全体を2回は読んだ：1.3名、⑧ 全体を2回読み、予習ノート記入のために該当個所を繰

り返して読んだ：2.13名，⑨ 全てを3回以上読んだ：0.3名である。欠席（または無回答者）2.3名である。

2) この結果から、教室に来た段階で教科書を1回以上読んでいる院生は、平均27.0名である。民法（契約法）における22.5名と比べると、母数が2名減っているにもかかわらず、4.5名多くなっている。15回の授業のうち10回以上の授業について教室に来た段階で教科書を1回以上読んでいる院生は23名であり、民法（契約法）における15名と比べると、母数が2名減っているにもかかわらず、8名多くなっている。

5. 予習ノートをどれくらい使用しているか。

1) 院生が副教材である「予習・復習ノート」をどれくらい使用するかについて知り、教材の内容をよいものに改良していきたいと考えたことが、この調査の動機の一つであった。院生が教室に来た段階で予習ノートの何割をおこなったかについて結果は、① 0%：1.7名，② 30%：1.0名，③ 50%：3.2名，④ 70%：12.0名，⑤ 100%：17.9名である。

2) 各院生が1回の授業に出席する際に平均して予習ノートの何割をおこなっているかについて考察すると、① 20%以上～30%未満した：1名，② 30%以上～40%未満した：0名，③ 40%以上～50%未満した：1名，④ 50%以上～60%未満した：2名，⑤ 60%以上～70%未満した：6名，⑥ 70%以上～80%未満した：8名，⑦ 80%以上～90%未満した：8名，⑧ 90%以上～100%未満した：6名，⑨ 100%した：6名である。院生は平均して予習ノートの78%をおこなっている。

3) 院生が授業に出席する段階で予習ノートをおこなっている割合は、民法（契約法）と比較すると、①②③④の合計である60%未満が13名から4名に減少した。反対に⑦⑧⑨の合計である80%以上が15名から20名に増加した。民法（契約法）と比較すると、民法（不法行為法）では予習ノートの使用率の増加が著しい。

6. 復習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだか。

1) 民法（不法行為法）では、副教材の「復習ノート」の部分に各回2問または3問の論述式の設問を出した。設問は事例問題とした。授業中に議論した論点についての設問に加えて、授業中に検討する時間的余裕はないが自習しておいて欲し

いと考える判例に類似する事実を設問に取り入れたりした。したがって、復習部分に用意した設問について解答を書こうとすれば、教科書を読み直したり判例を調べたりしてかなりの時間がかかるはずである。復習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだかについて質問したところ得た結果は、次のとおりである。

2) 最終の授業の復習については尋ねる機会を作らなかったで、14回の授業についての平均値で、復習のために教科書の指定頁をどれくらい読んだかについて、① 全く読まなかった：13.2名、② 指定個所の30%は読んだ：8.5名、③ 指定個所の50%は読んだ：4.0名、④ 指定個所の70%は読んだ：2.1名、⑤ 1回は通し読みをした：4.7名、⑥ 1回通し読みをして復習ノート記入のために該当個所を繰り返し読んだ：2.3名、⑦ 全体を2回は読んだ：0.4名、⑧ 全体を2回は読み、予習ノート記入のために該当個所を繰り返し読んだ：0.4名、⑨ 全てを3回以上読んだ：0.1名である。

3) 民法（契約法）において、同じ項目についての回答は、① 14.0名、② 8.2名、③ 5.5名、④ 2.7名、⑤ 4.9名、⑥ 1.2名、⑦ 0.2名、⑧ 0.1名、⑨ 0名であった。比較検討すると、有意な差があるとは思われない。ただし、民法（不法行為法）の復習の際に教科書を平均して1回以上読んだ院生は、8.9名であり、契約法における6.4名より、2.5名多くなっている。

7. 復習ノートをどれくらい使用しているか。

1) 民法（不法行為法）では、復習ノートの設問をどれくらいおこなったかについて尋ねた。この質問項目は、新たに加えたものである。民法（契約法）では、復習ノートは復習の単なる手助けであると考えており、そこでは雑多なことを尋ねたが、民法（不法行為法）の復習ノートでは、各回2問または3問の論述式の設問を出したので、この部分がどれくらいおこなわれるかを知る必要があった。それと同時に、設問の難易度についてどのように考えるかについての質問項目も用意した。

2) 復習ノートの設問を平均してどれくらいおこなったかについての回答は、① 0%：12.0名、② 30%：3.9名、③ 50%：7.5名、④ 70%：4.3名、⑤ 100%：8.1名である。予習ノートの使用率が、① 0%：1.7名、② 30%：1.0名、③ 50%：3.2名、④ 70%：12.0名、⑤ 100%：17.9名であるので、それと比較すると復習ノートの使用率はかなり低い。

3) 復習ノートの使用率の低さの原因については、8.で復習ノートの設問の難易度について考察した後に5.で検討したい。

8. 復習ノートの設問の難易度

1) 院生が復習ノートの設問についてどのように感じたかについて、① とても難しい、② 少し難しい、③ 適切、④ 少し簡単、⑤ とても簡単、かを質問した。

14, 15 回については、試験の直前であったため特に復習の設問を用意しなかったもので、1 回から 13 回までの復習についての回答を、① とても難しいを 1, ② 少し難しいを 2 というように数値化して平均すると、1 回 2.5, 2 回 2.2, 3 回 2.3, 4 回 1.9, 5 回 2.2, 6 回 2.2, 7 回 2.3, 8 回 2.3, 9 回 2.5, 10 回 2.6, 11 回 2.2, 12 回 2.2, 13 回 2.2 である。

4 回については、②少し難しいよりも①とても難しいにわずかながら近い値となっている。その他の設問は、②少し難しいと③適切の間であるが、②少し難しいに近い値となっている。

五. 調査結果の評価

1. 予習および復習時間について

1) 予習および復習に費やす時間は、院生によってまったく違う。民法（契約法）では最も短い院生は 32 分、最も長い院生は 8 時間 7 分である。院生全体の平均は 3 時間 14 分である。民法（不法行為法）では、最も短い院生は 1 時間 10 分、最も長い院生は 8 時間 8 分である。院生全体の平均は 3 時間 49 分である。民法（契約法）では、最も長い時間自習する院生は、最も短い院生の約 15 倍の時間学んでおり、民法（不法行為法）でもその値は約 7 倍である。

2) 自学自習に費やす時間の平均値はどちらの科目においても 3 時間台であり、予測より若干多い程度である。しかし、毎回 8 時間を超える予習復習をしている院生がいる。この院生は、科目 2 単位について 8 時間の自習をしているので、仮に 1 学期で 18 単位履修すると、同じ割合で自習すれば週 72 時間自習することになる。授業を受けている時間 13 時間 30 分をこれに加算すると、週 85 時間 30 分を勉学に費やすことになる。1 日あたりでは、平均 12 時間 13 分勉学することになる。寝食を削り予習復習に時間を費やしているのであろうが、効率的な勉学ができているかどうか気になる。

3) 自習時間が短い院生について、その原因を分析することが必要であろう。自習時間 2 時間以下の院生は、民法（契約法）では 9 名、民法（不法行為法）では 5 名である。民法（契約法）の前半の授業内容はどちらかというと入門のようにな

らざるを得なかったもので、易しい科目との印象があったかもしれない。それに対し民法（不法行為法）では、最新の判例も検討の対象に含めて、現在議論の盛んかなり難しい問題についても授業で取り上げたつもりである。それでも2時間以下の自習しかしない院生がいる。予習で判例を読み理解し、授業中に思考し、復習で記憶するという過程を毎回繰り返すことによって、はじめて法曹に必要な能力が養成される。2時間以下の自習では不十分であるので、原因を分析して自習を促す工夫をする必要がある。

2. 教材と自学自習について

1) 自習との関係で考慮しておかなければならないことは、教材と副教材の適切さである。まず、時間的な適切さについて検討しておく必要がある。

調査結果を考察すると、授業の内容によって院生が費やす予習時間に大きな差があることがわかる。民法（不法行為法）の第6回目の平均予習時間が、4時間55分であるのに対して、第12回目の予習時間は1時間28分である。検討すべき判例の数が多いか少ないかによって、予習時間に差が出たものと考えられる。

教える側の都合から、15回の授業内容を問題点ごとに構成し各問題点は1回限りで終わろうとすると、関連する判例の数を均等に分けることはできない。院生にぜひ理解しておいて欲しい判例を列挙すると、授業によっては六つの判例を取り上げるというようなことが起きる。第6回目の予習範囲がそうであった。しかし、院生にとっては、予習時間がある回については約5時間かかっている回については1時間30分で終わるということでは勉強時間が予測できなくて困ることになる。院生が費やすはずの時間を教師の側は細かく計算し、授業の回によって予習に必要な時間を同じくらいにしておく必要があると気が付いた。

多く判例を予習することを要求する場合には、読む部分を明示的に限定しておくとか、予め判決の意義を示してしまうとか、工夫をする余地がある。このような工夫をすれば、取り扱う内容が同じでも、院生が費やす時間を短縮することができる。院生が時間をかけて用意することによってはじめて獲得できるような能力があるので、判例をそのままの形で読むことが必要である。しかし、それが苦痛を与えるほどであってはならないと考える。副教材の論述に工夫を加えることが重要であると認識した。

2) 教材と副教材の適切さに関して第二に検討すべき点は、復習ノートとして、民法（不法行為法）で事例式の設問を提示したことである。民法（契約法）の授業

の過程で、復習として練習問題を出して欲しいという要望があったので、それに応えて事例式の設問を提示した。設問の難易度としては、学部の期末試験程度と考える問題を作成したつもりである。

調査結果をみると、院生は、「少し難しい」よりわずかだけ「適切である」に寄った程度と評価している。院生に解答してみようという動機付けを与えるためには、設問を「少し難しい」より「適切である」にもっと寄せるように問題を作成したほうがよいかもしれない。この調査結果をみて、設問の難易度の同じ設問を提示するのではなく、簡単な問題と難しい問題を混ぜて、それぞれ難易度を示しながら、提示したほうがよいと考えるに至った。

また、復習で設問を解いた割合は多くない。復習ノートの利用率は民法（不法行為法）において民法（契約法）における利用率よりかなり低くなっている。この原因は、なんだろうか。原因の一つは、設問が難しいので解答する意欲がなくなったということかもしれない。

3) 復習ノートがそれほど利用されなかったもう一つの原因として考えられるのは、設問の解答の検討方法である。復習ノートとして設問を出したが、その解答の提出を求め採点して返却するようなことはしなかった。しかし、院生は解答の指針を求めるはずであると考えた。そこで、設問の解答を検討する方法として次のような方法を採用した。

設問について全員が次の授業までに解答しているという前提で、次の授業で1問について1人を指名して2日以内に GoingSyllabus 上に解答を提出することを求めた。提出された解答の内容は、履修者全員がみることができる。提出された解答について添削しコメントをつけて GoingSyllabus 上に提示した。

このように解答を示したので、院生のうちの何人かは、次の授業までに設問を一応みるけれども解答を書いてみようとはせず、したがって、アンケートに答える時点ではそれほど復習していない状態であり、結果として、復習ノートの利用率が低くなって現れたと推測される。院生が復習ノートの設問にまったく考慮を払わなかったかどうかについては、たぶん、GoingSyllabus に提示された解答だけはみていたと考える。設問に解答してみるという作業をしないで、知識として解答を頭のなかに入れようとしたと推測する。

復習ノートに設問を出すとしたら、その解答をどのように示したらよいだろうか。まったく指針を示さないほうが院生同士の検討を動機付けるかもしれない。今後の検討が必要であると考ええる。

3. 調査内容について

自学自習に費やす時間と定期試験の結果との間に相関関係があるかどうかを検討する余地が残されているかについて述べておきたい。

この調査は、院生の予習および復習の実態を知りたいという目的でおこなったものである。院生にとっては余分な時間を使うことになるので、調査をおこなうにあたって正確な情報を提供してもらえるように協力を得るために、成績評価には反映させないと約束して実施した。そのために教師の知らない認識番号によってデータを集計している。個々の認識番号の院生の成績評価との関連性を知ることはできない。

仮に、成績評価と関連させることができたとしても、法科大学院の場合には、15週間の授業とその間の自習がそのまま定期試験の成績に反映するとは考えられない。なぜならば、法律基礎科目を履修している院生は実に多様な背景を持っており、法的学习の経験がまったくない院生から何年も司法試験受験に費やした院生までいる。授業がおこなわれる前から実力にかなりの差があるからである。また、法科大学院生のなかには、法科大学院でおこなわれる法律基礎科目の授業内容について冷めた目をしている者もいる。このような院生が定期試験でよい評価を受ける場合もある。また、全員が必ずしも授業の進行に伴って同じ内容を自習しているとは限らないからでもある。

六. 将来の課題

1. この調査は、本来、どのような補助教材を作成したら、法科大学院生が効率的にあまり苦痛を感じずに法律基礎科目を学ぶことができるかについて検討したいという問題意識から始まった。しかし、学習支援は、適切な補助教材を作成することに限られるわけではない。適切な教科書を選ぶこと、明解な授業をすることについても研鑽が必要であると考え。しかし、それが各教員の努力に任せられるだけではなくて、法科大学院のような特徴ある専門高等教育機関ではどのように授業を構成したら教育効果が上がるかについて研究する学問分野があってもよいのではないかと考える。

2. また、この調査をおこなってみて、教材をよりよくするという観点とは切り離して、予習および復習時間の実態それ自体を把握しておくことは重要であると考えた。もともと母数が少ない本大学院における調査は、その時々院生の属性に

よって大きく左右されることになる。かなりの年数にわたり調査することによって
はじめて一定の傾向がみえてくるかもしれないと考える。

3. 復習ノートの内容について、前述のように民法（不法行為法）では民法（契約法）と違って、論述式の設問を提示した。筆者はこの変更を改良と考えていた。しかし、調査結果をみるかぎり、復習ノートを利用して学ぶ学生は減少した。この理由をいくつか考えてみて、論述式設問を作成するときに難易度の違う問題を作ることを思いついた。さらに、本法科大学院では、「ITの利活用による自学自習システム」が文科省の2004年度の法科大学院形成支援プログラムに採択された。復習ノートとITによる自学自習システムとを組み合わせることによって多様な復習問題を提示することが可能となると考えられる。

4. 最後に、本調査は、「2004年度南山大学パツへ研究助成 I-A-2」を受けたものである。このような実態調査が研究の名に値するかどうか申請した本人すらわからない状態で、研究助成を得ることができて、感謝している。

また、毎回時間を費やして調査に協力してくださった院生の皆さんにも大いに感謝している。とりわけ、授業自体を延長してしまうことがあったにもかかわらず、丁寧に関答してくださったことをありがたいことと思っている。

資料1 調査票(1)

2004年 予習・復習調査							
民法（契約法）	第	章	記入日	年	月	日	番号
I. 予習時間			月	日	開始	:	終了
			月	日	開始	:	終了
			月	日	開始	:	終了
			計 時間 分				
II. 前章の復習時間			(Iと同一)				
III. 予習のため教科書の指定箇所をどれだけ読みましたか? []に○をつけて下さい。							
1. [] 全く読まなかった。							
2. [] 指定個所の30%は読んだ。							
3. [] 指定個所の70%は読んだ。							
4. [] 指定個所の50%は読んだ。							
5. [] 1回は通し読みをした。							
6. [] 1回通し読みをして予習ノート記入のために該当箇所を繰り返し読んだ。							
7. [] 全体を2回は読んだ。							

8. [] 全体を2回読み、予習ノート記入のために該当箇所を繰り返して読んだ。

9. [] 全てを3回以上読んだ。

IV. 予習ノートの何割をしましたか？

1. [] 0% 2. [] 30% 3. [] 50%

4. [] 70% 5. [] 100%

V. 復習ノートを行うため教科書をどれだけ読みましたか？[]に○をつけて下さい。
(Ⅲと同一)

VI. 復習のためにその他にどのようなことをしましたか？

自由記入欄 (例えば第 章の予習・復習ノートの内容について、このように変更して欲しい等の要望がありましたら書いて下さい。)

資料2 調査票(2)

2004年 予習・復習調査

民法(不法行為法) 第 章 記入日 年 月 日 番号

I. 予習時間 (民法(契約法)と同一)

II. 前章の復習時間 (民法(契約法)と同一)

III. 予習のため教科書の指定箇所をどれだけ読みましたか？[]に○をつけて下さい。
(民法(契約法)と同一)

IV. 予習ノートの何割をしましたか？(民法(契約法)と同一)

V. 復習ノートを行うため教科書をどれだけ読みましたか？[]に○をつけて下さい。
(民法(契約法)と同一)

VI. 復習ノートを何割しましたか？

1. [] 0% 2. [] 30% 3. [] 50%

4. [] 70% 5. [] 100%

VII. [設例]の難易度はどの程度でしたか？

1. [] とても難しい 2. [] 少し難しい 3. [] 適切

4. [] 少し簡単 5. [] 簡単すぎる

VIII. 復習のためにその他にどのようなことをしましたか？

自由記入欄 (例えば第 章の予習・復習ノートの内容について、このように変更して欲しい等の要望がありましたら書いて下さい。)